

# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社  
(旧会社名 株式会社公益社)

上場取引所 東・大

コード番号 9628  
(URL http://www.san-hd.co.jp)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 吉田 武  
問合せ先責任者 経理部長 大井 信三

TEL (06) 6226-1716

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

### (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,959	2.2	126	72.0	421	22.9
15年9月中間期	7,112	9.4	450	-	546	-
16年3月期	14,509		827		984	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	327	2.4	54	99
15年9月中間期	335	-	56	39
16年3月期	549		85	64

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 5,952,728株 15年9月中間期 5,949,616株 16年3月期 5,949,612株  
会計処理の方法の変更 無  
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	20	00	—	—
15年9月中間期	15	00	—	—
16年3月期	—	—	35	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	24,258	19,154	79.0	3,214 97
15年9月中間期	23,980	18,816	78.5	3,162 60
16年3月期	24,475	19,012	77.7	3,188 78

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,957,808株 15年9月中間期 5,949,608株 16年3月期 5,949,608株  
期末自己株式数 16年9月中間期 124,200株 15年9月中間期 132,400株 16年3月期 132,400株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,670	910	580	20	00 40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円64銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては添付資料の9頁を参照して下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流動資産	3,666,643	15.1	4,191,644	17.1	525,000	4,695,706	19.6
1 現金及び預金	2,015,442		2,247,780		232,338	2,524,819	
2 営業未収金	447,965		357,052		90,912	490,050	
3 有価証券	645,551		1,156,963		511,412	1,212,962	
4 たな卸資産	119,906		146,413		26,507	136,532	
5 その他	439,078		284,933		154,144	333,341	
6 貸倒引当金	1,300		1,500		200	2,000	
固定資産	20,591,690	84.9	20,283,508	82.9	308,181	19,285,258	80.4
1 有形固定資産	18,073,474	74.5	17,920,289	73.2	153,184	17,354,081	72.3
(1) 建物	6,649,692		6,721,839		72,146	6,847,100	
(2) 土地	10,605,552		10,605,781		228	9,955,365	
(3) その他	818,229		592,668		225,560	551,615	
2 無形固定資産	152,313	0.6	157,439	0.7	5,126	163,790	0.7
3 投資その他の資産	2,365,902	9.8	2,205,779	9.0	160,122	1,767,386	7.4
(1) 投資有価証券	110,462		176,876		66,413	445,774	
(2) 不動産信託受益権	749,425		780,601		31,176	791,527	
(3) その他	1,577,948		1,321,676		256,271	580,865	
(4) 貸倒引当金	71,933		73,374		1,441	50,780	
資産合計	24,258,334	100.0	24,475,153	100.0	216,819	23,980,964	100.0

(単位：千円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	1,916,069	7.9	3,702,061	15.1	1,785,992	2,521,486	10.5
1 営 業 未 払 金	704,103		761,382		57,279	683,189	
2 短 期 借 入 金	200,000		200,000			250,000	
3 1 年 以 内 返 済 予 定 金	560,000		500,000		60,000	900,000	
4 長 期 借 入 金							
4 1 年 以 内 償 還 予 定 社 債			1,300,000		1,300,000		
5 未 払 法 人 税 等			356,000		356,000	233,000	
6 賞 与 引 当 金	201,500		210,000		8,500	210,000	
7 そ の 他	250,465		374,678		124,213	245,296	
固 定 負 債	3,188,115	13.1	1,761,079	7.2	1,427,036	2,643,248	11.0
1 社 債	1,500,000				1,500,000	1,300,000	
2 長 期 借 入 金	1,575,000		1,600,000		25,000	1,200,000	
3 長 期 預 り 金	60,366		76,761		16,394	88,544	
4 そ の 他	52,748		84,318		31,569	54,704	
負 債 合 計	5,104,184	21.0	5,463,140	22.3	358,956	5,164,735	21.5
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	2,568,157	10.6	2,568,157	10.5		2,568,157	10.7
資 本 剰 余 金	5,488,615	22.6	5,488,615	22.4		5,488,615	22.9
利 益 剰 余 金	11,349,187	46.8	11,186,336	45.7	162,851	11,061,547	46.1
1 利 益 準 備 金	225,639		225,639			225,639	
2 任 意 積 立 金	8,758,866		8,759,186		319	8,759,186	
3 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,364,681		2,201,510		163,170	2,076,721	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31,579	0.1	70,994	0.3	39,415		
自 己 株 式	283,391	1.1	302,092	1.2	18,700	302,092	1.2
資 本 合 計	19,154,149	79.0	19,012,012	77.7	142,137	18,816,229	78.5
負 債 ・ 資 本 合 計	24,258,334	100.0	24,475,153	100.0	216,819	23,980,964	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		増減		前期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比	金額	百分比
営業収益	6,959,116	100.0	7,112,048	100.0	152,931	2.2	14,509,358	100.0
営業費	6,224,666	89.4	6,147,426	86.4	77,240	1.3	12,588,270	86.8
営業総利益	734,450	10.6	964,622	13.6	230,172	23.9	1,921,088	13.2
販売費及び一般管理費	608,222	8.8	514,334	7.2	93,887	18.3	1,093,984	7.5
営業利益	126,227	1.8	450,287	6.3	324,059	72.0	827,103	5.7
営業外収益	389,022	5.6	141,693	2.0	247,329	174.6	268,157	1.9
営業外費用	93,571	1.3	45,021	0.6	48,550	107.8	110,895	0.8
経常利益	421,678	6.1	546,959	7.7	125,280	22.9	984,366	6.8
特別利益		0.0	19,336	0.3	19,336	100.0	19,336	0.1
特別損失	58,057	0.9	7,991	0.1	50,065	626.5	63,834	0.4
税引前中間(当期)純利益	363,621	5.2	558,304	7.9	194,683	34.9	939,868	6.5
法人税、住民税 及び事業税	9,189	0.1	247,475	3.5	238,286	96.3	445,734	3.1
法人税等調整額	27,106	0.4	24,665	0.3	51,771		55,393	0.4
中間(当期)純利益	327,325	4.7	335,494	4.7	8,168	2.4	549,527	3.8
前期繰越利益	2,042,837		1,741,227		301,610		1,741,227	
自己株式処分差損	5,482				5,482			
中間配当額							89,244	
中間(当期)未処分利益	2,364,681		2,076,721		287,959		2,201,510	

( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 . . . . . 償却原価法 ( 定額法 )

子 会 社 株 式 . . . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯 蔵 品 . . . . . 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 . . . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 ( 附属設備を除く ) については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	31 ~ 50 年
構築物	10 ~ 20 年
車両運搬具	3 ~ 5 年
工具器具備品	3 ~ 15 年

(2) 無形固定資産 . . . . . 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用 . . . . . 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 . . . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 . . . . . 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 . . . . . 金利スワップ取引

ヘッジ対象 . . . . . 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法 . . . . . 税抜き方式によっております。

(2) 土地信託の会計処理の方法 . . . . . 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。  
なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

( 追 加 情 報 )

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

< 注記事項 >

( 貸借対照表関係 )

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,783,855 千円	6,289,450 千円	6,584,267 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,150 千円	2,150 千円	2,150 千円
3. 担保に供している資産			
建 物	156,826 千円	2,120,917 千円	2,039,273 千円
土 地	536,839	6,085,013	6,085,013
投資有価証券	45,062	45,090	45,076
計	738,728	8,251,021	8,169,364
( 上記に対応する債務 )			
1年以内返済予定 長期借入金	85,062 千円	765,090 千円	365,076 千円
1年以内償還予定 社 債	千円	千円	1,300,000 千円
長期借入金	50,000	720,000	1,110,000
社 債		1,300,000	
計	135,062	2,785,090	2,775,076

( 損益計算書関係 )

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	6,706 千円	261 千円	3,869 千円
受 取 配 当 金	341,326	101,689	182,739
有 価 証 券 利 息	629		1,388
長期預り金整理益	9,780	9,980	21,810
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	16,901 千円	18,670 千円	35,808 千円
社 債 利 息	14,994	15,057	29,900
社 債 発 行 費 用	28,000		
社 債 償 還 損	20,141		
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	千円	19,336 千円	19,336 千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	千円	318 千円	318 千円
固定資産除却損			
建 物	43,472	452	21,238
解体工事費	10,424	1,231	11,066
そ の 他	659	190	310
計	54,557	1,873	32,615
役員退職慰労金	3,500	5,800	5,800
貸倒引当金繰入			19,499
会員権評価損			5,600
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	292,779 千円	303,836 千円	622,784 千円
無 形 固 定 資 産	11,426	10,729	21,930
不動産信託受益権	25,618	27,292	54,581

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 )			( 前 中 間 期 )			( 前 期 )		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	却 額 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	却 額 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	却 額 相 当 額
有形固定資産 その他の	259,958 千円	166,198 千円	93,760 千円	234,950 千円	123,349 千円	111,600 千円	257,178 千円	145,022 千円	112,155 千円
合 計	259,958	166,198	93,760	234,950	123,349	111,600	257,178	145,022	112,155

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1 年 以 内	36,639 千円	40,137 千円	41,312 千円
1 年 超	57,120	71,463	70,843
計	93,760	111,600	112,155

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間期(前中間期・前期)の支払リース料及び減価償却費相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	22,050 千円	20,439 千円	42,380 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	22,050	20,439	42,380

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1 年 以 内	43,800 千円	- 千円	- 千円
1 年 超	810,300	-	-
計	854,100	-	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。